

The Asahi Shimbun
住民投票までの主な流れ
署名集め開始 12月1日
・東京都 2ヶ月以内
・大阪市 1ヶ月以内
・有権者の50分の1以上
↓
首長(知事や市長)に住民投票条例制定を請求
20日以内
首長が議会を招集
首長が議会に付議
過半数で議決
条例公布
住民投票実施

12月1日 署名開始

▼10面||過去の例は
東京電力と関西電力の大
株主である東京都と大阪市
の地元で、原子力発電所の
是非を問う住民投票を実現
させようという動きが本格
化してきた。市民団体「み
んなで決めよう『原発』國
民投票」(事務局・東京)
が17日、大阪市で記者会見
した。投票実施の条例制定
を直接請求するた
め、12月1日から署名集め
を始める。

原発問題で住民投票が実現すれば、誘致・立地自治
体以外では初めてとなる。
団体は、東京電力福島第一原発事故を受け、6月に
一原発事故を受け、6月に
発足した。事務局長は大阪出身のジャーナリストの今井一さん。東京では、請求
代表人に作家の辻井喬(堤清二)さん、俳優の山本太郎さん、コラムニストの天野祐吉さんらが就く予定。

大阪では今井さんのほか、人形淨瑠璃文楽太夫の豊竹英大夫さん、ミシユランガイドー星のそば店主の鳶谷健介さんらが就任する。今井さんは、世界各国や国内の住民投票の状況を取材してきた。会見で「関電や命を左右する。野田首相や、次の選挙で選ばれる大阪市長、まして関電だけが決めるのは間違っている」と語った。14日に都内で会見した山本さんも「東京の電力のために福島に原発があり、事故が起きた。都民がきちんとこの問題に向かってほしい」と語った。

東京都は東京電力の発行済み株式の2・7%、大阪市は関西電力の8・9%を持つ。投票では、両社の原発について「稼働に賛成か、反対か」という内容の問い合わせを想定している。条例案では「有効投票総数の過半数の結果か、投票資格者投票結果を尊重し、原発の

署名が集まれば条例案を議会に提案する立場の大坂市長。「脱原発」を唱え、市長として初出席した平松邦夫市長は「脱原発の方向性は

橋下知事らは慎重

麦わらないがまだ活動の中身を知らない。必要な対応を精査したい」。市長選に出馬する方針の橋下徹・大阪府知事は「住民投票自体は積極的にやるべきだ」と

ひと粒あげたら、笑顔が返ってきた。



ひと粒のメッセージ
カシロ館

大阪・東京 住民投票求める市民ら会見

「原発」白い選ぶ

直接請求

地方自治法で認められた住民の権利。代表民主制を補い、地方政治の重要な事項に住民の意思を直接反映させるための制度と位置づけられる。

二つの波が重なれば巨大な津波が現れるかも。主要国の政権が代わりそうな来年。変革の前奏曲に何が続くのか。

じわじわ広がる世界不況の波。気がつけば破竹の勢いの新興国からもカネが逃げて。97年の危機の悪夢が浮かぶ。不満は多様でも怒りは同様。

2011年(平成23年)
10月17日
月曜日

夕刊

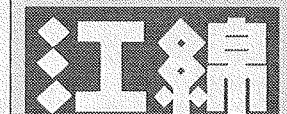
NMB48の野外授業

スポーツの秋。かけっこに逆上がり、跳び箱まで、メンバーが体育の家庭教師にコツを教わりました。結果はいかに? 3面



朝日新聞大阪本社
発行所:〒530-8211大阪市北区中之島3-2-4 電話:06-6231-0131
www.asahi.com

総合衣料商社 南船場
GOMEN 江錦
www.gomen.co.jp



お仕入れ専門サイト
GOMEN Online
www.gomen.jp

朝日新聞
DIGITAL

新しい電子新聞
PC・iPad・スマートフォンで
digital.asahi.com

天気

